

第2回「学校支援地域本部事業運営協議会」議事の概要

1 日時

平成21年9月9日(水) 13:30～15:30

2 場所

県庁7号館735号室

3 出席者

委員	佐野 晃一	(宮崎市立住吉小学校)
委員	高橋 利行	(宮崎大学教育研究・地域連携センター)
委員	大山 茂	(清武町立清武中学校)
委員	永友 政晴	(県立宮崎農業高等学校)
委員	東 正剛	(宮崎市教育情報研修センター)
委員	川添 正浩	(松岡・川添法律事務所)
委員	高木かおる	(県PTA連合会)
委員	谷口由美繪	(県地域婦人連絡協議会会長)
委員	池田 隆行	(県老人クラブ連合会)
委員	柳田 薫	(西都市自治公民館連絡協議会)
委員	臼間 守	(退職校長会事務局長)
委員	尾崎 太郎	(住吉地域総合型スポーツクラブ)
委員	山口 晃司	(JA宮崎中央会)
委員	上田ヒトミ	(児湯教育事務所)
委員	橋本 耕二	(都城市教育委員会生涯学習課課長)

合計 15名

県生涯学習課 : 興柁課長、坂上主幹、島名主幹
衛藤社会教育主事

4 開会行事

- 課長あいさつ
- 日程説明

5 説明

- 県内の学校支援地域本部事業の現状
- 事例発表

6 協議

「事業の効果的な推進の在り方について」

7 閉会行事

8 議事

(1) 県内の学校支援地域本部事業の現状についての説明(事務局からの説明)

(2) 事例発表

延岡市北方地区 地域コーディネーター 佐藤 尚美 氏

(3) 事例発表に対する質疑・応答

(委員) 北方地区ボランティアネットワークにスポーツ支援等への要望はなかったのか。

(発表者) ボランティアへのスポーツ指導等への要望は今のところない。

(委員) 1人で5校も担当して、大変だと思うが、特に工夫している点はあるか。

(発表者) 午前中に各学校を週1回はまわるようにしている。また、職員室に席を設けてもらい、常に教職員との連携がとれるようにしている。やはり、地域コーディネーターは、各学校1人は配置される方が望ましい。

(4) 協議

(委員) ボランティアが学校支援ができるまでに時間がかかるという現状がある。また、ボランティアの確保が難しいとか地域コーディネーターの多忙感があるなどの課題もある。1校区の成功事例を他の校区にどう広げていくか、また、本事業を少ない予算になっても継続していくにはどうすればよいかについても検討していく必要がある。

(委員) 本事業の普及に対する行政の関わり方についてはどうなのか。人材バンク等のボランティア体制、組織が整っている地域も少なくない。行政、学校がそれをもっと活用してほしい。

(委員) 本事業は、学校のカリキュラムに地域の力をどう取り入れていくかが鍵になる。教育計画にうまく活用できるように調整することが大切であるが、その調整に時間がかかる現状もある。

(会長) 作業等のボランティア活動等は集まってすぐに活動しやすいが、学習支援になると授業の実施に向けての打合せに時間を要する現状もある。

(委員) これまで、学校の窓口業務に携わるのは管理職や教務主任等が多かった。今後は、各学年の教育に一番精通している学年主任に打合せ等に入ってもらえるようにするといい。特に年度末に次年度の教育計画作成の段階で、そのような打合せ会をもつといいのではないか。

(委員) 昨年度、串間市で学校支援地域本部事業の取組に関わったが、そこには、学習支援をする役割と地域の人材開発やデータベース化等の役割に1名ずつコーディネーターを配置していた。また、行政の支援により、地域コーディネーターの部屋を確保することができた。その部屋は、土日や時間外にも活用しやすいよう学校とは施錠を別にし、本事業の拠点としていた。

(委員) 学校現場では、セクト主義のような学校間、特に小中学校間の壁があるという傾向もある。しかし、北方地区では、5校の連携や小中の連携がうまくなされていて、すばらしい。

(発表者) 北方地区にも、はじめは学校間に本事業に対する温度差があったが、各学校で地域と学校の連携が充実しているという姿を見て、5校に広がっていった経緯がある。

(会長) 住吉地区では、3人のコーディネーターが週1回は集まって情報交換を行い、いいネットワークができています。今後は、それを核としながらボランティアや地域のネットワークの構築をしていく必要がある。

(委員) 地域コーディネーターが活動の拠点にできる部屋の確保は必要である。地域コーディネーターを中心にしてボランティアや地域の方々、学校がうまく連携できるような環境や体制づくりは必要である。北方地区が今の体

制になるまでには、多くの壁もあったかもしれないが、その成果は参考になる。

(委員) 高等学校については、生徒が地域に対してボランティアをしていくという視点も大切である。学校のもつ特性やノウハウを生徒を通して地域に伝えていくことも大切なことだと考える。

(委員) 学校支援地域本部事業は、いつまで続くのか。

(事務局) 国による10/10の委託事業としては、平成23年度までの予定であり、それ以降は、国1/3、県1/3、市町村1/3による補助事業になるという見通しである。

(委員) 入学式や卒業式の会場を花いっぱいにする活動は子どもたちにもさせるといい。学校内の力も活用することが大切である。

(委員) ボランティアの声もしっかりと聞き、事業に取り入れることが大切である。本事業を効果的に進めるための手がかりにもなると思う。

(会長) 学校はさらに地域への貢献についても考えていかないといけないのではないか。例えば、地域の行事やイベント等を調べ、積極的に教職員や児童・生徒に参加するよう促していくということも必要である。

(委員) 夏季休業中の登校日に地域の方々やボランティア等を募るようにする地域の登校日としての位置付けもよい。

(委員) 清武町の老人クラブでは、伝承遊びや登下校のパトロール等、学校からの要請があれば、対応できる体制は整っている。長年生きてきた経験、知識、技能をもった高齢者を活用してほしい。

(委員) 小中学校においては、学社連携コーディネーターが配置されているので、その活用も大切であるが、本事業を効果的に推進していくためには、管理職のリーダーシップも不可欠である。しかし、この事業の存在が各学校現場まで十分に周知されているとは言えない現状である。もっとPRし、啓発を行いたい。

(事務局) 県生涯学習課としても各市町村や学校関係職員に積極的に本事業の有用性をアピールしていく。その際には、学校政策課などの他課との連携を図りながら行っていきたい。

(委員) 地域が支える学校システムが十分に機能している地域にあえて広めていく必要はない。それが十分でない地域に力を入れるべきである。この事業の鍵となる地域コーディネーターがいなくなっても有効に機能するためには、学校の職員にコーディネーターの役職を位置付け定着させるという考え方もある。また、ボランティアについても子どもたちどうしのできるものもあるので、地域だけでなく学校内の力も活用していくことも工夫してほしい。

(会長) これからの運営協議会では、委託期間を終える平成23年度以降の本事業の方向性についても検討していく必要がある。

(委員) 本事業を立ち上げる際の苦労や本事業の趣旨等について、年度初めに新しい職員や保護者にも説明する機会を設けることも大切である。そのことが本事業の継続につながっていく。

(委員) ボランティアを提供する側の意見を聞いて、本事業に生かすという考え方は非常に大切なことであると感じた。

(副会長) ○ 学校に負担感があるのは当然である。負担感以上のメリットをがあれ

ばいい。何の負担感もなく効果だけのある魔法の方法はない。負担感以上のメリットを出せばいい。

- 予算が保障されている委託期間に、本事業の成果をしっかりと出しておくことが大切である。
- ボランティアのできることをレストランのようにメニュー化しておく
と学校も活用しやすい。
- 各学校にこの事業を広め、継続させていくにはリーダーが必要である。
ただ、求められるのは、ピラミッド型の頂点のようなリーダーではなく、
ネットワークの中のたくさんの連結点をつなぐリーダーである。そのよ
うな複数のネットワーク型のリーダーがいれば、本事業も継続してい
きやすい。
- 学校支援地域本部事業の成果やアイデアをだれにでも活用できるよ
うな形式知（文章化や図式化などで誰でも理解・説明できること）に変
えていくことも本事業継続の鍵になるのではないか。